



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社エムケイシステム

上場取引所 東

コード番号 3910 URL <https://www.mks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括 (氏名) 吉田 昌基

TEL 06-7222-3394

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,742	12.5	145	33.8	129	40.8	91	33.8
2021年3月期	2,439	2.5	219	30.2	218	30.0	138	30.0

(注) 包括利益 2022年3月期 92百万円 (34.4%) 2021年3月期 141百万円 (26.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.84		6.6	5.8	5.3
2021年3月期	25.41		10.5	9.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,231	1,424	63.5	261.17
2021年3月期	2,241	1,402	60.9	251.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,417百万円 2021年3月期 1,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	493	472	177	461
2021年3月期	340	381	64	617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		8.00	8.00	43	31.5	3.3
2022年3月期		0.00		8.00	8.00	43	47.5	3.1
2023年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,418	14.3	37	25.9	42	343.9	22		4.17
通期	3,115	13.6	272	87.6	282	118.3	175	92.6	32.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,428,000 株	2021年3月期	5,428,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	506 株	2021年3月期	506 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,427,494 株	2021年3月期	5,427,505 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,156	11.7	124	43.6	120	46.6	85	43.5
2021年3月期	1,929	8.2	221	38.2	225	37.8	151	38.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	15.78	
2021年3月期	27.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	2,279		1,564		68.7		288.31	
2021年3月期	2,281		1,522		66.7		280.54	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,564百万円 2021年3月期 1,522百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を促進する中で持ち直しの動きが続いているものの、変異株などの新たな脅威や、半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱など、内外経済に与える影響は依然として不透明な状況です。

国内の情報サービス業界及び当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する働き方改革や新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークへの急速な取り組み、業務効率化対応に伴うDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などを背景に、企業の投資需要は引き続き増加しているものの、拡大・収束を繰り返すコロナ禍による企業業績への影響から、新規の投資に対する先送りなど、投資に対する動きには慎重さが見られました。

このような状況の中、当社グループは、オンラインセミナーやリモート会議などを積極的に活用し顧客の業務効率化並びに付加価値創造を支援し、顧客満足度をより一層高めるべく努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高2,742,835千円（前期比12.5%増）、売上原価1,468,017千円（前期比18.5%増）、売上高に対する売上原価の比率53.5%（前期比2.8ポイント増加）、売上総利益1,274,818千円（前期比6.2%増）、営業利益145,411千円（前期比33.8%減）、売上高に対する営業利益の比率5.3%（前期比3.7ポイント減少）、経常利益129,544千円（前期比40.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益91,394千円（前期比33.8%減）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで6.6%（前期比3.9ポイント減少）、当社単体では5.5%（前期比4.8ポイント減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（社労夢事業）

社労夢事業においては、働き方改革やテレワーク推進のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっております。一方で、競合による新規参入が散見され、価格面も含め競争の激化が予想されます。

このような中、社労夢事業においては、社労夢（Shalom）をはじめShalom 公式RPA「ShaRobo（社ロボ）」、公文書配布システム「Cloud Pocket」などの各製品群の品質向上と機能拡充などを図りました。社会保険労務士向けのサービスでは、主力サービスである社労夢（Shalom）シリーズにおいて、初期費用割引キャンペーンの実施や毎年多くの引き合いにつながっているIT導入補助金の採択によりハウスプランの契約件数を伸ばしました。法人企業向けサービスでは、WEB年末調整システム「eNEN」の新規受注及び利用従業員数の増加を受け、売り上げを伸ばすと共に、より確度の高い見込案件獲得のための施策として、引き続き「ITトレンド」等へ社労夢Company Editionの掲載を行う他、周辺製品の見込み発掘のためミニセミナーを実施するなど、案件確保に努めました。

この結果、クラウドサービス売上高は、2,025,660千円（前期比13.3%増）となりました。これは主力サービスである社労夢製品のユーザー数及び発行ID数が増加したことに伴う月額利用料の積み上がりにより、ASPサービス売上高が1,818,174千円（前期比10.9%増）となったこと、ハウスプランの契約件数を伸ばしたことなどによりシステム構築サービス売上高が207,486千円（前期比39.3%増）となったことによります。また、システム商品販売売上高は99,437千円（前期比3.5%減）となりました。

一方で、営業体制及び開発体制の強化に伴って積極的な採用を行ったことにより、人件費及び労務費が増加しました。また、顧客獲得の増大を目的としたデジタルマーケティング強化などに伴って販売促進費等が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は、2,156,252千円（前期比11.7%増）となり、売上総利益は1,083,253千円（前期比7.7%増）、営業利益は124,891千円（前期比43.6%減）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は5.8%（前期比5.7ポイント減少）となりました。

（CuBe事業）

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービスの提供を行っております。

フロントシステムの受託開発においては、顧客となる大企業や自治体などで、働き方改革やテレワークの推進、人事制度改革を目的としたシステムの更新投資に積極的な動きが見られました。それに合わせて営業体制を強化したことから受注活動が活発化し、特に近年なかった複数の大型開発案件を提供する結果となり、売り上げを大幅に伸ばしました。一方、クラウドサービスにおいては、「GooooN」の販売ルートの開拓、新規ユーザーの獲得に努めました。

コスト面においては、開発効率の向上に努め、案件ごとの原価率削減に取り組んだ結果、利益率が前期に比べ改善することとなりました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は615,282千円（前期比11.8%増）、売上総利益は194,558千円（前期比0.2%減）、営業利益は9,538千円（前期は5,788千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業利益については、のれん償却額38,861千円を反映しております。

・事業別の売上高及び構成比

事業別	金額 (百万円)	構成比 (%)
社労夢事業	2,136	77.9
クラウドサービス	2,025	73.9
システム商品販売	99	3.6
その他サービス	11	0.4
CuBe事業	606	22.1
合 計	2,742	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,056,984千円（前期比9.9%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金468,147千円及び売掛金475,057千円となっております。

また、固定資産の残高は1,174,958千円（前期比9.9%増）となりました。主な内訳は、ソフトウェア438,283千円、のれん174,878千円、差入保証金162,956千円、建物124,164千円となっております。

以上の結果、総資産は2,231,942千円（前期比0.4%減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、751,705千円（前期比28.1%増）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金197,259千円、未払金156,920千円、前受金86,840千円となっております。

また、固定負債の残高は55,592千円（前期比78.0%減）となりました。内訳は、長期借入金55,592千円となっております。

以上の結果、負債合計は807,297千円（前期比3.8%減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、1,417,493千円（前期比3.9%増）となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金202,122千円、利益剰余金996,759千円となっております。

以上の結果、純資産は1,424,645千円（前期比1.6%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し156,296千円減少し、461,052千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、493,725千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益129,544

千円、減価償却費376,903千円、のれん償却額38,861千円、主な減少要因は、法人税等の支払額76,269千円、棚卸資産の増加32,124千円、売上債権の増加7,640千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、472,474千円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入20,049千円、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出441,948千円、有形固定資産の取得による支出48,981千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、177,547千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増126,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出233,304千円、配当金の支払額43,243千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の動向、各国の金融引き締めなどの影響を受け、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループがサービスを提供する人事労務関連市場においては、アフターコロナに向けた環境変化や働き方の変革により、企業活動におけるシステム需要が引き続き拡大していくと予想され、業務の効率化を始めとした様々な課題解決を目的とした設備投資は、必要に応じて継続されることが見込まれます。

この様な中、社労夢事業においては、月額利用料の積み上がりで着実に収益を伸ばすと共に、ハウスプランを始め社労夢(Shalom)製品のユーザー数及び発行ID数を増やすことにより、売上の拡大を目指します。また新社労夢(Shalom V5.0)への移行を確実に進め、各製品群の品質向上と機能拡充を果たすと共に、法人向け営業・開発部門を一層強化して、一般法人市場の開拓をより加速させます。

利益面においては、前期に比べ利益率の改善は見込んでおりますが、発行ライセンスごとのライセンス利用料の値上げによるコストの上昇(2022年3月15日開示「価格改定のお知らせ」参照)や、開発強化に伴う償却費の増加など、引き続きコストの増加は見込んでおります。

一方、CuBe事業においては、クラウドサービスである「GooooN」(人財CuBeクラウド)のマーケット拡大を目指し、社労士ルートやパートナーを活用した様々なアプローチを積極的に進めます。大企業向けCuBe製品の受託開発においては、引き続き大型案件を開発・納品すると共に、改修案件、保守業務を確実に遂行することにより、安定した収益貢献を目指します。

以上により、2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,115百万円(前期比13.6%増)、売上総利益1,469百万円(前期比15.3%増)、営業利益272百万円(前期比87.6%増)、売上高に対する営業利益の比率8.8%(前期比3.5ポイント増)、経常利益282百万円(前期比118.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益175百万円(前期比92.6%増)を見込んでおります。

事業セグメント毎の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費予想の内訳額、前期比及び増減要因につきましては以下のとおりであります。

(社労夢事業)

	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上高	2,500	+15.9	—
クラウドサービス	2,371	+17.1	月額利用料の積み上がりに加え、新規顧客の獲得、新サービスの導入による売上の増加を見込んでおります。
システム商品販売	100	+0.6	前期並みの売上を見込んでおります。
その他	28	△8.0	松山開発センターの受託売上及び派遣売上を見込んでおります。
売上原価	1,231	+14.8	ライセンスコストの増加、ソフトウェア償却費の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。
販売費及び一般管理費	1,004	+4.9	販売促進費の増加はあるものの、合わせて経費削減を進めるため、総額では前期並みを見込んでおります。
営業利益	263	+108.8	—

(CuBe事業)

	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上高	635	+3.2	—
受託開発	580	+1.4	開発・営業体制を強化し、回収案件、保守案件を確実に遂行することにより前期同様の売上を見込んでおります。
クラウドサービス	55	+27.8	新規客の獲得を進めることにより売上の増加を見込んでおります。
売上原価	431	+2.6	外注費の増加はあるものの、総額では前期並みを見込んでおります。
販売費及び一般管理費	206	+11.4	人員増による人件費の増加を見込んでおります。
営業利益	△2	—	—

※事業セグメント毎の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費予想の合算額と、連結業績予想の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額との差異は、セグメント間取引に起因するものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,492	468,147
売掛金	467,416	475,057
商品	7,054	35,267
仕掛品	3,261	7,096
貯蔵品	77	155
前払費用	37,741	60,730
未収還付法人税等	—	5,300
その他	12,879	5,229
流動資産合計	1,172,924	1,056,984
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	135,248	124,164
車両運搬具(純額)	1,737	866
工具、器具及び備品(純額)	85,789	118,476
有形固定資産合計	222,775	243,507
無形固定資産		
ソフトウェア	397,537	438,283
ソフトウェア仮勘定	40,416	124,583
商標権	1,316	1,086
電話加入権	1,218	1,218
のれん	213,740	174,878
無形固定資産合計	654,229	740,050
投資その他の資産		
出資金	60	60
差入保証金	161,362	162,956
繰延税金資産	30,495	28,285
その他	98	98
投資その他の資産合計	192,016	191,400
固定資産合計	1,069,021	1,174,958
資産合計	2,241,946	2,231,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,006	61,632
短期借入金	—	126,000
1年内返済予定の長期借入金	233,304	197,259
未払金	98,889	156,920
未払費用	37,730	16,222
未払法人税等	45,235	8,619
未払消費税等	11,841	17,139
前受金	42,880	86,840
役員退職慰労引当金	—	5,000
賞与引当金	64,113	67,789
その他	7,684	8,283
流動負債合計	586,685	751,705
固定負債		
長期借入金	252,851	55,592
固定負債合計	252,851	55,592
負債合計	839,536	807,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	197,457	202,122
利益剰余金	948,784	996,759
自己株式	△499	△499
株主資本合計	1,364,852	1,417,493
非支配株主持分	37,557	7,152
純資産合計	1,402,410	1,424,645
負債純資産合計	2,241,946	2,231,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,439,074	2,742,835
売上原価	1,238,421	1,468,017
売上総利益	1,200,652	1,274,818
販売費及び一般管理費	981,109	1,129,406
営業利益	219,543	145,411
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	1	1
助成金収入	1,056	—
受取ロイヤリティー	600	—
受取賃貸料	28,437	42,804
仕入割引	263	155
業務受託料	—	4,800
その他	99	55
営業外収益合計	30,463	47,821
営業外費用		
支払利息	2,631	1,960
賃貸収入原価	25,280	38,028
支払補償費	—	23,700
雑損失	3,157	—
営業外費用合計	31,068	63,688
経常利益	218,938	129,544
特別損失		
有形固定資産除却損	700	—
無形固定資産除却損	1,204	—
特別損失合計	1,904	—
税金等調整前当期純利益	217,033	129,544
法人税、住民税及び事業税	73,144	34,680
法人税等調整額	2,582	2,209
法人税等合計	75,726	36,889
当期純利益	141,306	92,654
非支配株主に帰属する当期純利益	3,252	1,259
親会社株主に帰属する当期純利益	138,053	91,394

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	141,306	92,654
包括利益	141,306	92,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,053	91,394
非支配株主に係る包括利益	3,252	1,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	197,457	854,151	△466	1,270,251	34,303	1,304,555
当期変動額							
剰余金の配当			△43,420		△43,420		△43,420
親会社株主に帰属する当期純利益			138,053		138,053		138,053
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
自己株式の取得				△32	△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,253	3,253
当期変動額合計	—	—	94,633	△32	94,600	3,253	97,854
当期末残高	219,110	197,457	948,784	△499	1,364,852	37,557	1,402,410

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	197,457	948,784	△499	1,364,852	37,557	1,402,410
当期変動額							
剰余金の配当			△43,419		△43,419		△43,419
親会社株主に帰属する当期純利益			91,394		91,394		91,394
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,665			4,665		4,665
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△30,405	△30,405
当期変動額合計	—	4,665	47,974	—	52,640	△30,405	22,234
当期末残高	219,110	202,122	996,759	△499	1,417,493	7,152	1,424,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	217,033	129,544
減価償却費	323,506	376,903
のれん償却額	38,861	38,861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	5,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,479	3,676
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	2,631	1,960
有形固定資産除却損	700	—
無形固定資産除却損	1,204	—
売上債権の増減額(△は増加)	△47,267	△7,640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,864	△32,124
仕入債務の増減額(△は減少)	17,986	16,626
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,704	5,298
未払金の増減額(△は減少)	△8,636	26,643
その他	△20,758	7,206
小計	448,164	571,949
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△2,631	△1,960
法人税等の支払額	△105,355	△76,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,184	493,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20,049
有形固定資産の取得による支出	△195,275	△48,981
無形固定資産の取得による支出	△205,379	△441,948
出資金の回収による収入	10	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,988
敷金及び保証金の回収による収入	19,527	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,116	△472,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	126,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△211,084	△233,304
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△27,000
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△43,420	△43,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,536	△177,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,469	△156,296
現金及び現金同等物の期首残高	722,818	617,349
現金及び現金同等物の期末残高	617,349	461,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更による当連結会計年度の損益及び当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「社労夢事業」及び「CuBe事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「社労夢事業」は、主に社会保険、労働保険等に関する業務を支援するソフトウェアのASPサービスを提供しております。

「CuBe事業」は、主に企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる当連結会計年度の「売上高」及び「セグメント利益又は損失」に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,897,373	541,700	2,439,074	—	2,439,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,606	8,758	41,364	△41,364	—
計	1,929,979	550,459	2,480,439	△41,364	2,439,074
セグメント利益又は損失(△)	221,597	△5,788	215,809	3,733	219,543
セグメント資産	1,654,510	593,458	2,247,969	△6,022	2,241,946
その他の項目					
減価償却費	282,437	41,069	323,506	—	323,506
のれんの償却額	—	38,861	38,861	—	38,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	388,594	16,886	405,481	—	405,481

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,136,196	606,638	2,742,835	—	2,742,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,055	8,643	28,699	△28,699	—
計	2,156,252	615,282	2,771,534	△28,699	2,742,835
セグメント利益	124,891	9,538	134,429	10,982	145,411
セグメント資産	1,625,639	613,387	2,239,027	△7,084	2,231,942
その他の項目					
減価償却費	346,989	29,913	376,903	—	376,903
のれんの償却額	—	38,861	38,861	—	38,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	491,491	40,611	532,103	—	532,103

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	251.47円	261.17円
1株当たり当期純利益金額	25.44円	16.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	138,053	91,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	138,053	91,394
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,505	5,427,494

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,402,410	1,424,645
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,557	7,152
(うち非支配株主持分)(千円)	(37,557)	(7,152)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,364,852	1,417,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,427,494	5,427,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。